

2006年3月期
中間決算説明資料

株式会社 マキヤ

2006年3月期 中間決算概要

事業内容

1.総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質 & 本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。
「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は
Excellent (高品質の品揃え)
Every Day (毎日が特売)
Enjoy(楽しめる売場)
Earnest(誠実な小売業)
Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです
- (2) ホームセンター「マキヤ」は家庭用日用品、インテリア用品、DIY用品、園芸用品、ペット用品などの幅広い品揃えと「どこよりも安く」をモットーに地域のお客様に親しまれる店づくりを行っています。

2.専門店

- (1)「ハードオフ & オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。
- (2)「業務スーパー」はプロも満足するような高品質な商品をキャッシュ&キャリアのシステムを採用することにより、通常より少ないコストで店舗運営が可能となり、その分無理なく商品を低価格で提供しています。
- (3)「テックランド」は株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売事業として新たに設立した店舗です。既存店舗「ヤベデンキ」の業態転換により上期に2店舗開店し、下期に1店舗の開店を予定しております。

2006年3月期中間決算の総括

今期の業績は総合ディスカウント店「エスポット」2店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」3店舗、リサイクルショップ「オフ・ハウス」1店舗、家電販売店「テックランド」3店舗の計8店舗の新規開店を行いました。一方ホームセンター「マキヤ」3店舗、家電専門店「ヤベデンキ」11店舗の計14店舗の閉店をいたしました。これらの閉店は主に業態転換のために行ったものであり、ヤベデンキの閉店については当初計画されていなかった株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売店「テックランド」の展開に注力するために前倒しで行ったためであります。

また、連結子会社である株式会社ひのやに関しましても、「フードマーケットPOTATO(ポテト)」への改装を前期に引き続き行いました。

これにより当中間連結売上高は356億2千3百万円(前期比107.6%)となりました。また、テックランド設立費用及びヤベデンキの閉店諸費用と、当中間連結会計期間より強制適用となりました「減損会計」の影響により、中間純損失は9千2百万円(前期比4億2千万円の減少)となりました。

2006年3月期 中間業績推移(連結)

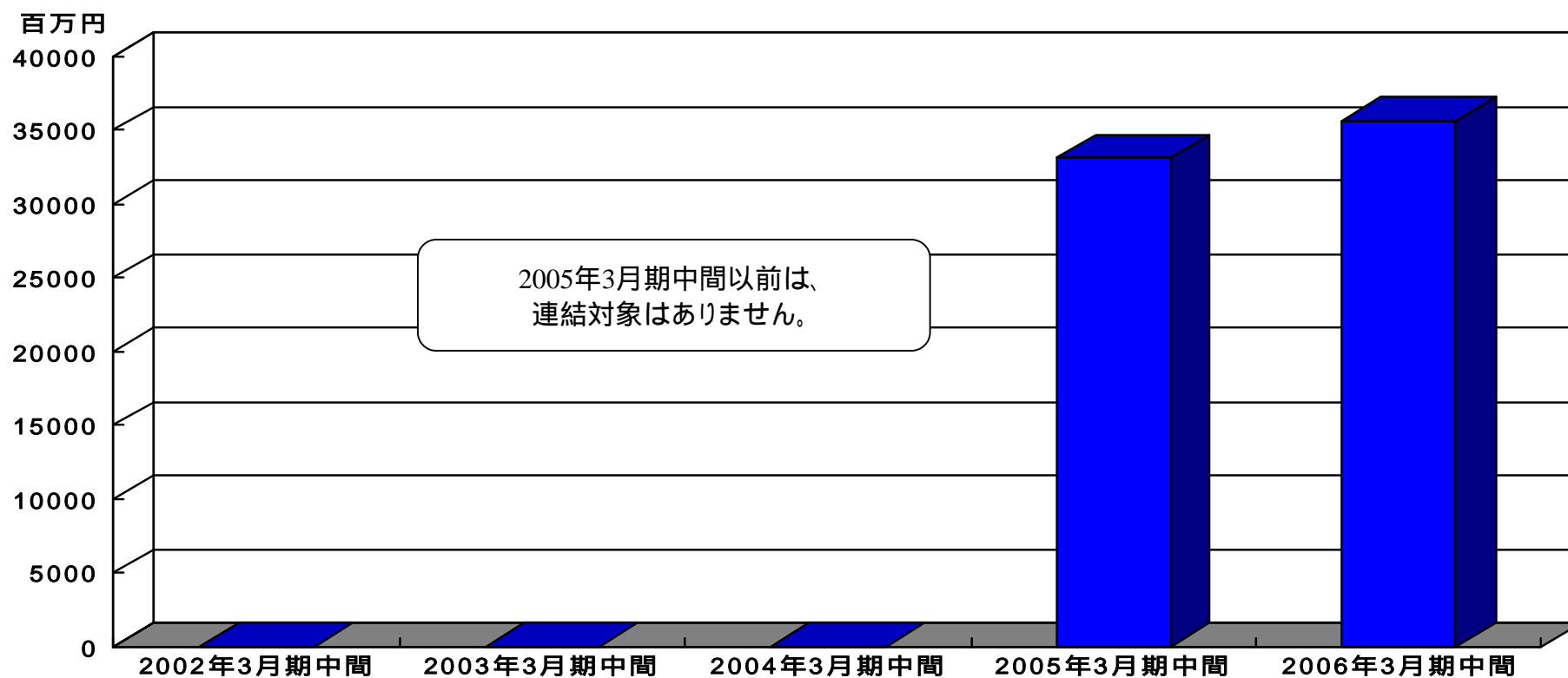
	2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
売上高(百万円)				33,120	35,623
売上総利益(百万円)				7,658	8,326
販売管理費(百万円)				7,106	7,963
営業利益(百万円)				551	363
営業利益率(%)				1.7	1.0
経常利益(百万円)				662	472
経常利益率(%)				2.0	1.3
当期純利益(百万円)				328	92
当期純利益率(%)				1.0	0.3

2005年3月期中間以前は
連結対象はありません。

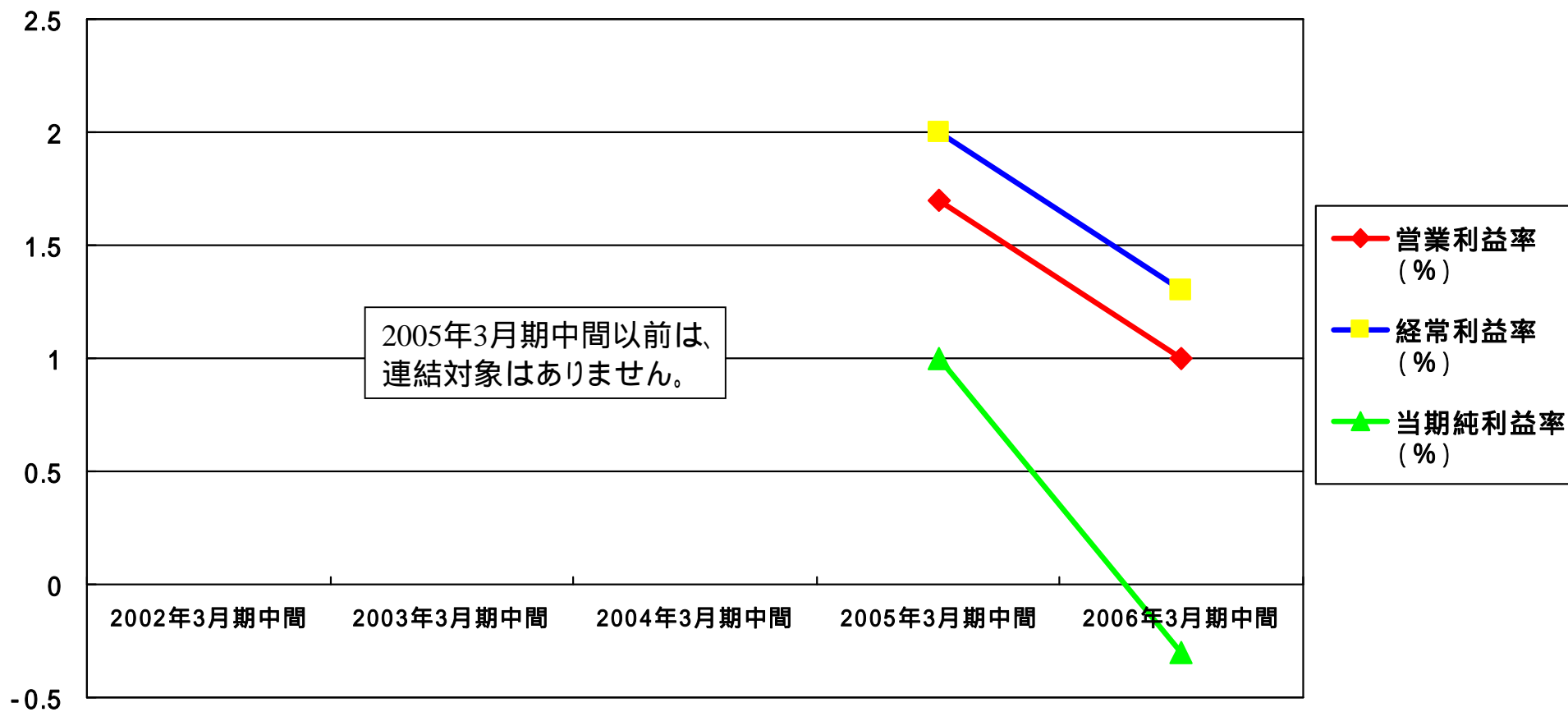
2006年3月期中間資産/収益性(連結)

	2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
総資産額(百万円)				30,807	32,037
純資産額(百万円)				10,780	11,125
自己資本比率(%)				35.0	34.7
1株当たり純資産額(円)	2005年3月期中間以前は 連結対象はありません。			1,023.38	1,064.18
1株当たり当期純利益(円)				31.78	8.77
総資本当期純利益率(%)				1.07	0.29
自己資本当期純利益率(%)				3.05	0.83

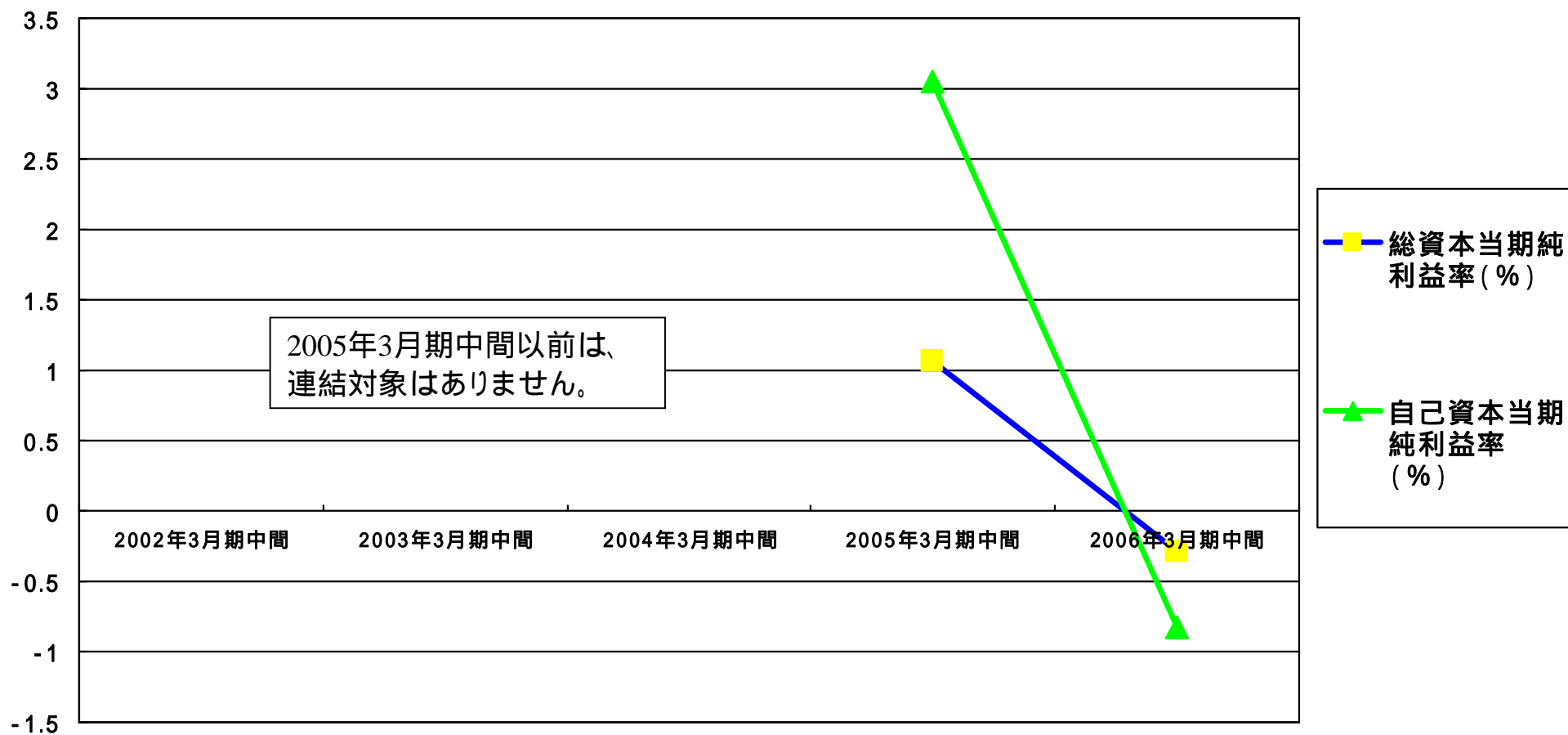
売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



収益性指標 (連結)



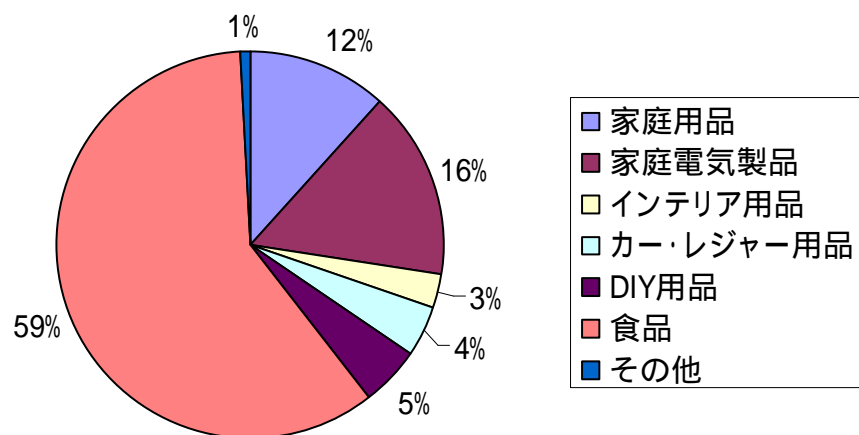
部門別売上推移(連結)

	売上単位(百万円)				
	2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
家庭用品				3,836	4,105
家庭電気製品				5,292	4,910
インテリア用品				865	940
カー・レジャー用品				1,407	1,447
D I Y用品				1,676	1,783
食 品				19,721	22,076
そ の 他				320	360
計				33,120	35,623

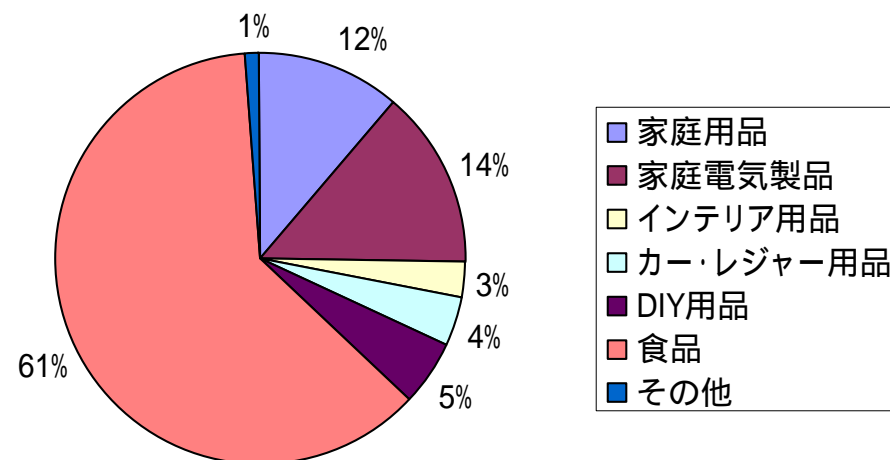
2005年3月期中間以前は連結対象
はありません。

部門別売上推移(連結)

2005年3月期中間部門別売上推移(連結)



2006年3月期中間部門別売上推移(連結)



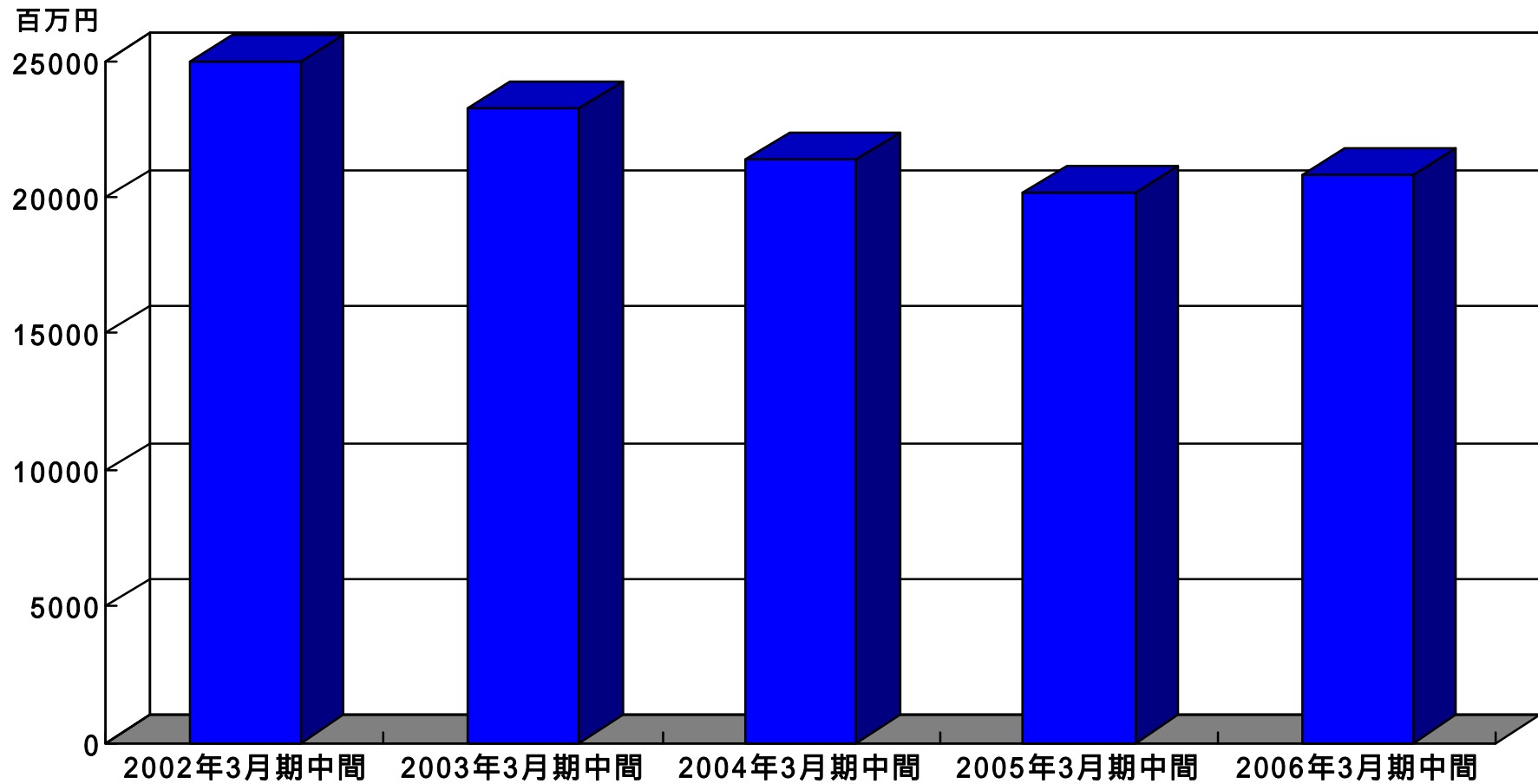
2006年3月期中間業績推移(单独)

	2002年3月期中間	2003月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
売上高(百万円)	24,962	23,262	21,412	20,126	20,823
売上総利益(百万円)	5,006	4,737	4,598	4,444	4,595
販売管理費(百万円)	4,716	4,512	4,172	4,046	4,422
営業利益(百万円)	289	225	425	397	172
営業利益率(%)	1.2	1.0	2.0	2.0	0.8
経常利益(百万円)	509	482	522	504	265
経常利益率(%)	2.0	2.1	2.4	2.5	1.3
当期純利益(百万円)	234	250	165	296	158
当期純利益率(%)	0.9	1.1	0.8	1.5	0.8

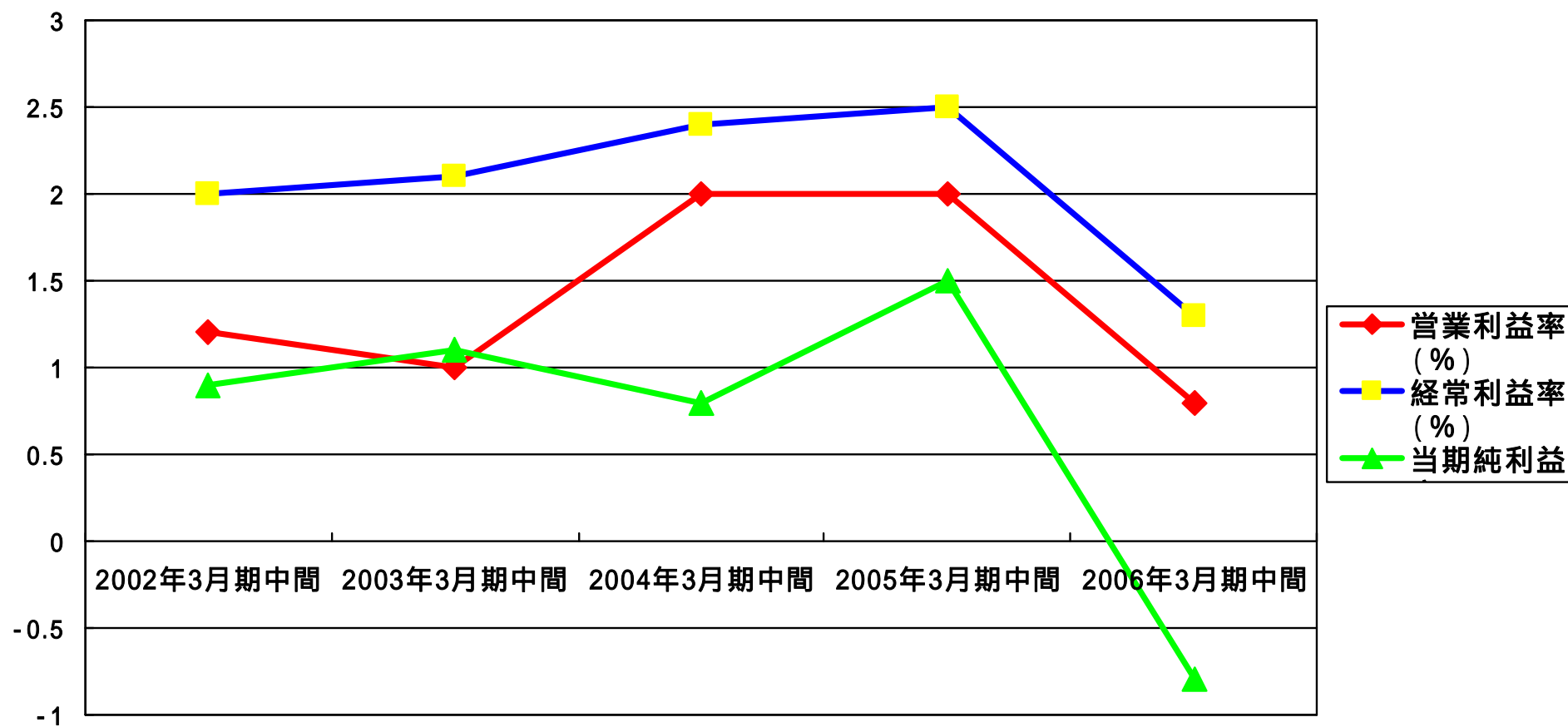
2006年3月期中間資産/収益性(単独)

	2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
総資産額(百万円)	25,818	24,068	23,327	26,140	26,806
純資産額(百万円)	9,443	9,849	10,287	10,728	10,837
自己資本比率(%)	36.6	40.9	44.1	41.0	40.4
1株当たり純資産額(円)	895.99	934.94	976.59	1,018.44	1,036.65
1株当たり当期純利益(円)	22.24	23.81	15.72	28.69	15.12
総資本当期純利益率(%)	0.9	1.0	0.7	1.1	0.6
自己資本当期純利益率(%)	2.4	2.5	1.6	2.8	1.5

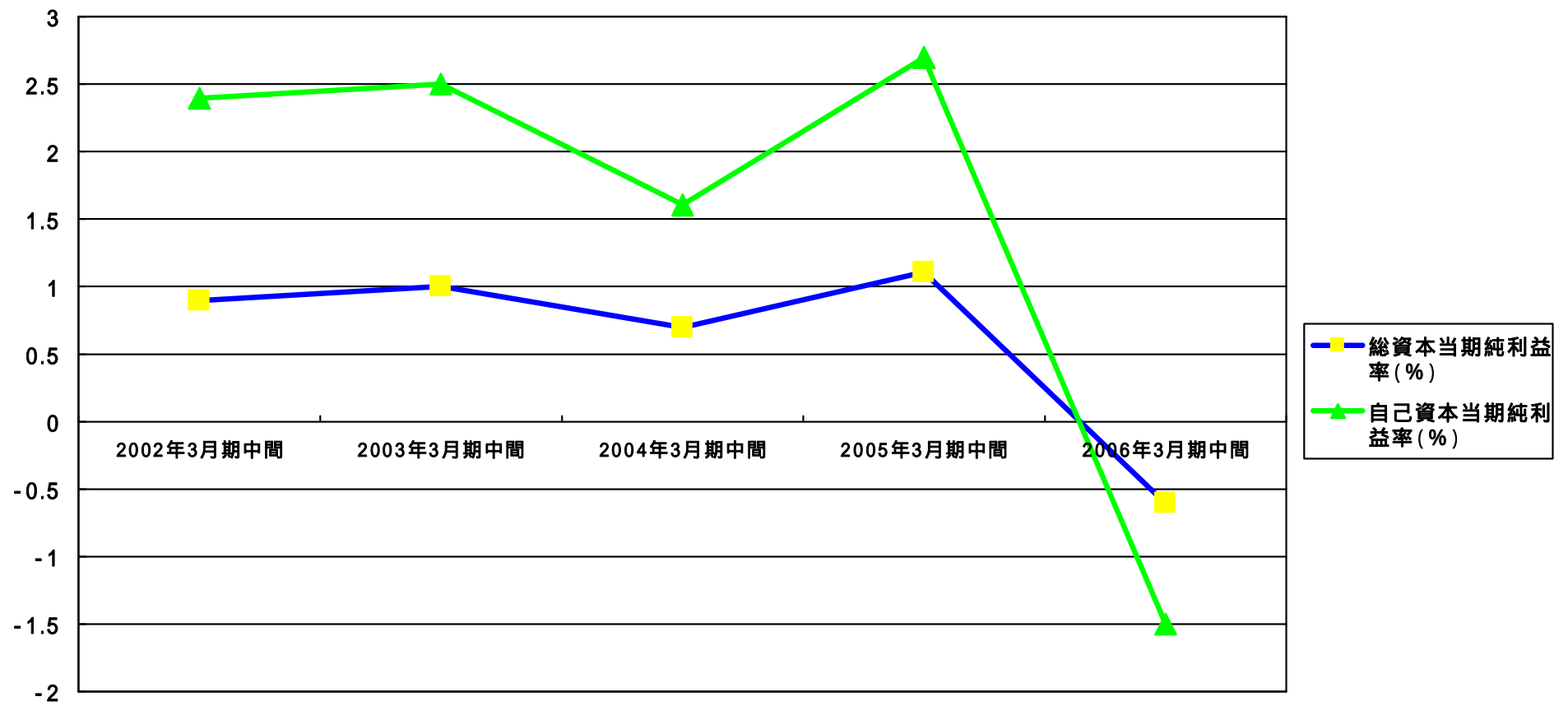
売上高推移(单独)



利益率推移(单独)



収益性指標(单独)

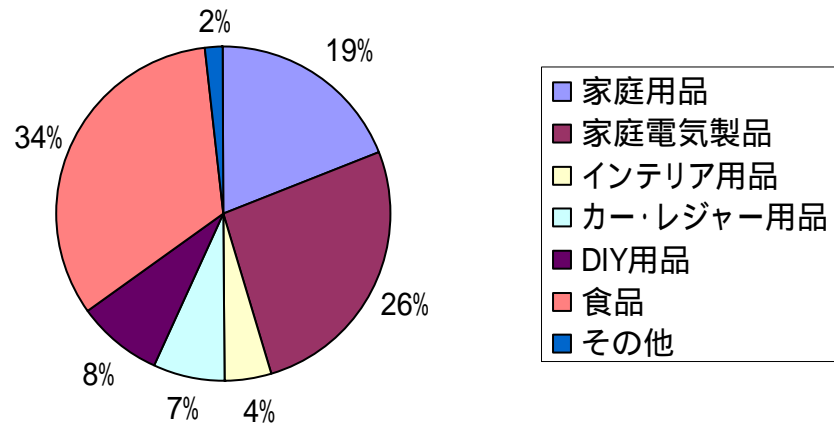


部門別売上推移(単独)

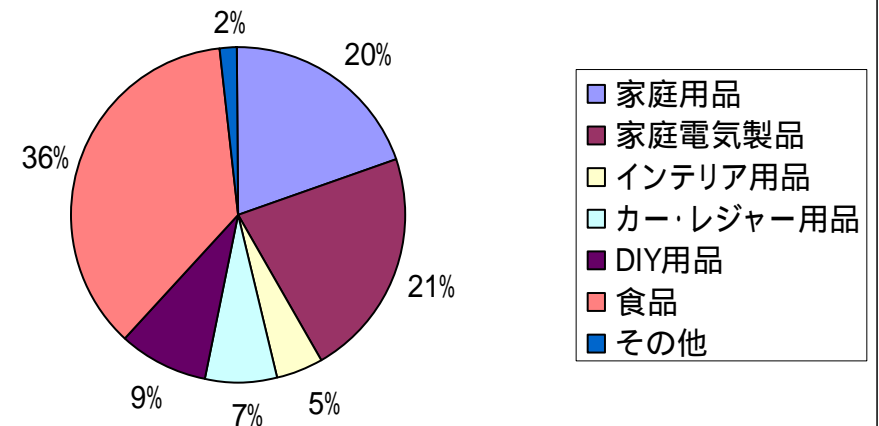
	売上単位(百万円)				
	2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2005年3月期中間	2006年3月期中間
家庭用品	4,871	4,422	4,124	3,836	4,105
家庭電気製品	3,529	2,896	2,501	5,292	4,556
インテリア用品	1,299	1,155	962	865	940
カー・レジャー用品	2,338	1,931	1,569	1,407	1,447
D I Y 用品	2,255	2,129	1,857	1,676	1,783
食品	5,739	5,777	6,063	6,727	7,628
その他	4,928	4,949	4,333	320	361
計	24,962	23,262	21,412	20,126	20,823

部門別売上推移(単独)

2005年3月期中間部門別売上推移(単独)



2006年3月期中間部門別売上推移(単独)



2006年3月期の業績予想(連結)

	2005年3月期(実績)	2006年3月期(予想)	前期比
売上高	67,619百万円	69,500百万円	102.8%
営業利益	1,402百万円	1,200百万円	85.5%
経常利益	1,622百万円	1,150百万円	70.9%
当期純利益	726百万円	270百万円	37.1%
1株当たり 当期純利益	68円03銭	25円83銭	38.0%

1. 下半期における新規開店店舗はホームセンター「マキヤ」から総合ディスカウント店「エスポット」への業態変更による新店1店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」新店5店舗、家電販売店新店「テックランド」1店舗を計画しております。また子会社「ひのや」におきましても、食品スーパー「ポテト」の新規1店舗の開店と、既存店舗「ひのや」から「ポテト」への業態変更も進め、店舗イメージのアップを図ります。
2. テックランドの設立費用及びヤベデンキの閉店諸費用、減損会計による固定資産の減損損失により、当期純利益は2億7千万円になる見込です。

当社の経営方針・中期経営計画

今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子会社の食品スーパー「ひのや」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まっております。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関してはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店においては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 総務部広報課

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。